



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月28日

上場会社名 三菱倉庫株式会社 上場取引所(所属部) 東証第1部、大証第1部  
 コード番号 9301  
 (URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 番 尚志  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 渡 辺 徹 TEL(03)3278-6611  
 決算取締役会開催日 平成16年4月28日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	126,742	( 1.5 )	10,283	( 1.7 )	10,686	( 1.0 )
15年3月期	124,923	( 1.2 )	10,110	( 11.3 )	10,575	( 10.3 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	5,218	( 11.2 )	30 75	29 45	3.8	3.6	8.4
15年3月期	5,879	( 15.7 )	34 66	32 64	4.6	3.6	8.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 168,242,922株  
 15年3月期 168,358,931株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	8 00	4 00	4 00	1,345	26.0	0.9
15年3月期	8 00	4 00	4 00	1,346	23.1	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	307,169	148,278	48.3	881 15
15年3月期	281,037	127,008	45.2	754 59

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 168,227,229株  
 15年3月期 168,254,781株  
 期末自己株式数 16年3月期 220,000株  
 15年3月期 192,448株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	64,000	5,400	4,600	4 00	-	-
通期	130,000	10,800	1,700	-	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円11銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、当期純利益について赤字が予想されるのは、第1四半期において「固定資産の減損会計の早期適用」及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う多額の特別損失の計上が見込まれるためであり、上記予想に関する事項については、添付資料の29ページを参照してください。

## 経 営 成 績

### 1 当期（16年3月期）の概況

#### (1) 全般の概況

当期の事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界は輸出入貨物が増加したものの国内貨物の伸び悩みと物流合理化の影響等により、またビル賃貸業界は供給増加に伴う需給の不均衡等により、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような事業環境の下、当社は積極的な営業活動を推進するとともに、物流事業では情報ネットワークの強化による医薬品等の配送センター業務、航空貨物等の国際輸送業務の拡大に努め、またビル賃貸事業では主力施設のリニューアル等を推進しテナントの確保に注力しました。他方、要員の活用と施設賃借費等経費の一層の削減に努めました。

この結果、営業収益は、陸上運送及び不動産賃貸の両事業等が前期比減収となったものの、倉庫、港湾運送及び国際運送取扱の各事業が前期比増収となったので、全体として同 18 億 1 千 9 百万円（1.5%）増の 1,267 億 4 千 2 百万円となりました。また営業費用は、物流事業における貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したため、前期比 16 億 4 千 5 百万円（1.4%）増の 1,164 億 5 千 8 百万円となりました。

このため、営業利益は、前期比 1 億 7 千 3 百万円（1.7%）増の 102 億 8 千 3 百万円、経常利益は、前期比 1 億 1 千万円（1.0%）増の 106 億 8 千 6 百万円となりました。

しかしながら、当期純利益は、株式相場の回復により株式評価損が前期比減少したものの、埼玉・戸田の賃貸用商業施設の建替え等に伴い多額の固定資産処分損を計上したこともあり、同 6 億 6 千万円（11.2%）減の 52 億 1 千 8 百万円となりました。

#### (2) 事業別の概況

##### 倉庫事業

倉庫保管及び倉庫荷役の両業務とも、埼玉・新座、大阪・桜島及び佐賀・鳥栖の新倉庫の寄与等により、季節商品を中心に荷動きが増加し、期後半から保管残高も増加したため増収となり、倉庫保管料は前期比 0.8%増の 140 億 6 千 2 百万円、倉庫荷役料は同 4.1%増の 85 億 4 百万円となりました。

##### 陸上運送事業

陸上運送業務は、取扱量の減少に加えて収入単価の低い貨物が相対的に多かったため、陸上運送料は前期比 3.1%減の 167 億 1 千 9 百万円となりました。

##### 港湾運送事業

沿岸荷役及び船内荷役の両業務とも、コンテナ貨物を中心に取扱量が増加したため増収となり、沿岸荷役料は前期比 1.4%増の 128 億 2 千 5 百万円、船内荷役料は同 3.9%増の 58 億 4 千 1 百万円となりました。

##### 国際運送取扱事業

国際輸送業務は、取扱量は減少したものの収入単価の高い北米向け貨物や航空貨物等が相対的に多かったため増収となり、また海運貨物取扱業務も増収となったので、国際運送取扱料は前期比 13.4%増の 260 億 5 千 2 百万円となりました。

##### 不動産賃貸事業

不動産賃貸業務は、需給の不均衡による市況低迷の影響等により減収となり、不動産賃貸料は前期比 3.6%減の 306 億 8 千 4 百万円となりました。

##### その他

その他の営業収益は、主として不動産関連でマンション販売業務は前期並みの収入となったものの、設計・施工業務は受注の減少により減収となったため、全体で前期比 3.7%減の 120 億 5 千 1 百万円となりました。

## 2 次期（17年3月期）の見通し

次期の事業環境は、物流業界は輸出入貨物量の増加が予想されるものの国内貨物量の伸び悩みにより、またビル賃貸業界は供給増加に伴う需給の不均衡により、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、このような事業環境において、物流事業では、医薬品や食品等の配送センター業務の拡充、航空貨物の取扱増加による国際輸送業務の拡大等に努め、不動産事業では、賃貸施設の計画的なリニューアル等を推進し、テナントの維持・新規獲得に努めるほか、要員配置や事務・作業の効率化等により生産性の一層の向上を図り、収益及び利益の確保に総力を結集いたします。

次期の営業収益は、物流事業で倉庫及び陸上運送の両事業における医薬品配送センター業務等の取扱増加や国際運送取扱事業における航空貨物の取扱増加等により増収が予想されるため、不動産事業で主力の不動産賃貸業務における市況低迷の影響やマンション販売物件の減少等により減収となるものの、全体で当期を約32億円上回る1,300億円(中間期640億円)程度と推定しております。

また営業費用は、物流事業の取扱量増加に伴い作業費が増加するため、不動産事業のマンション販売原価のほか、人件費、施設賃借費、減価償却費、販売費及び一般管理費の減少が見込まれるものの、全体で当期を約32億円上回る1,197億円(中間期591億円)程度と推定されます。

この結果、営業利益は、当期並みの103億円(中間期49億円)程度となり、経常利益は、当期を約1億円上回る108億円(中間期54億円)程度と推定されます。

しかしながら、当期純利益は、『「固定資産の減損会計の早期適用」及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に関するお知らせ』のとおり、財務の一層の健全化を図るため、第1四半期において「固定資産の減損会計の早期適用」に伴う減損損失約107億円及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却額約21億円を特別損失へ計上により、当期を約69億円下回る17億円(中間期46億円)程度の赤字と予想しております。

個別財務諸表等

1 貸借対照表

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	[ 54,715 ]	17.8	[ 53,983 ]	19.2	[ 732 ]
現金及び預金	30,972		29,092		1,880
受取手形	359		322		37
営業未収金	18,920		16,001		2,918
有価証券	-		5,009		5,009
販売用不動産	853		44		809
前払費用	422		439		17
短期貸付金	926		480		446
立替金	887		946		58
繰延税金資産	1,320		1,425		104
その他	406		504		98
貸倒引当金	354		283		71
固定資産	[ 252,453 ]	82.2	[ 227,053 ]	80.8	[ 25,400 ]
有形固定資産	( 144,508 )	( 47.0 )	( 149,409 )	( 53.2 )	( 4,900 )
建物	90,555		93,862		3,306
構築物	2,582		2,709		126
機械	3,785		3,788		2
車輛及び運搬具	128		123		4
器具及び備品	1,091		872		218
土地	46,247		46,200		46
建設仮勘定	118		1,853		1,735
無形固定資産	( 8,518 )	( 2.8 )	( 8,677 )	( 3.1 )	( 158 )
借地権	6,718		6,718		-
ソフトウェア	1,442		1,584		142
その他	358		374		16
投資その他の資産	( 99,426 )	( 32.4 )	( 68,966 )	( 24.5 )	( 30,459 )
投資有価証券	88,109		57,450		30,658
長期貸付金	2,447		1,884		563
保証金	8,269		8,818		548
その他	2,372		2,336		36
貸倒引当金	546		576		30
投資損失引当金	1,227		946		280
資産合計	307,169	100.0	281,037	100.0	26,132

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[ 37,551 ]	12.2	[ 33,634 ]	12.0	[ 3,917 ]
営業未払金	14,226		13,697		528
短期借入金	8,916		8,821		95
1年内償還社債	5,000		-		5,000
未払金	1,479		2,174		694
法人税等未払金	1,869		2,447		577
前受金	2,296		3,479		1,182
諸預り金	2,844		2,254		590
その他	917		759		157
固定負債	[ 121,339 ]	39.5	[ 120,394 ]	42.8	[ 945 ]
社債	15,000		20,000		5,000
転換社債	20,000		20,000		-
長期借入金	2,512		3,128		616
長期預り金	52,809		57,466		4,656
繰延税金負債	21,966		10,589		11,377
退職給付引当金	8,344		8,421		77
役員退職慰労引当金	706		788		82
負債合計	158,891	51.7	154,028	54.8	4,862
(資本の部)					
資本金	[ 15,495 ]	5.0	[ 15,495 ]	5.5	[ - ]
資本金	15,495		15,495		-
資本剰余金	[ 12,492 ]	4.1	[ 12,491 ]	4.4	[ 0 ]
資本準備金	12,491		12,491		-
その他資本剰余金	0		-		0
利益剰余金	[ 93,209 ]	30.3	[ 89,381 ]	31.8	[ 3,827 ]
利益準備金	3,095		3,095		-
自家保険積立金	4,728		4,528		200
圧縮記帳積立金	14,112		13,938		174
特別償却積立金	10		14		3
別途積立金	64,514		60,014		4,500
当期末処分利益	6,748		7,791		1,042
その他有価証券評価差額金	[ 27,239 ]	8.9	[ 9,772 ]	3.5	[ 17,467 ]
自己株式	[ 158 ]	0.0	[ 132 ]	0.0	[ 25 ]
資本合計	148,278	48.3	127,008	45.2	21,270
負債及び資本合計	307,169	100.0	281,037	100.0	26,132

(百万円未満切捨)

## 2 損益計算書

科 目	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前期比増減額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	( 126,742 )	100.0	( 124,923 )	100.0	( 1,819 )
倉庫保管料	14,062		13,945		116
倉庫荷役料	8,504		8,167		336
陸上運送料	16,719		17,247		527
沿岸荷役料	12,825		12,644		180
船内荷役料	5,841		5,621		220
国際運送取扱料	26,052		22,968		3,084
不動産賃貸料	30,684		31,819		1,135
その他の	12,051		12,509		457
営 業 原 価	( 112,438 )	88.7	( 111,193 )	89.0	( 1,245 )
作 業 費	48,303		44,871		3,432
人 件 費	8,663		8,597		65
施 設 賃 借 費	7,137		7,545		407
減 価 償 却 費	9,558		9,437		120
その他の	38,775		40,741		1,965
営 業 総 利 益	14,303	11.3	13,729	11.0	573
販売費及び一般管理費	4,020	3.2	3,619	2.9	400
営 業 利 益	10,283	8.1	10,110	8.1	173
営 業 外 収 益	( 1,388 )	1.1	( 1,696 )	1.4	( 308 )
受取利息及び配当金	1,204		1,366		162
その他の	183		329		146
営 業 外 費 用	( 985 )	0.8	( 1,230 )	1.0	( 245 )
支 払 利 息	910		1,136		225
その他の	74		94		20
経 常 利 益	10,686	8.4	10,575	8.5	110
特 別 利 益	( 1,300 )	1.0	( 216 )	0.2	( 1,083 )
固定資産処分益	-		216		216
投資有価証券売却益	513		-		513
施設解約補償金	786		-		786
特 別 損 失	( 3,193 )	2.5	( 1,442 )	1.2	( 1,751 )
固定資産処分損	2,859		604		2,254
投資有価証券評価損	16		734		718
投資損失引当損	318		103		214
税引前当期純利益	8,793	6.9	9,350	7.5	556
法人税、住民税及び事業税	4,081	3.2	4,175	3.3	94
法人税等調整額	506	0.4	704	0.5	198
当 期 純 利 益	5,218	4.1	5,879	4.7	660
前 期 繰 越 利 益	2,203		2,585		
中 間 配 当 額	672		673		
当 期 未 処 分 利 益	6,748		7,791		

(百万円未満切捨)

### 3 利益処分案

当期利益処分案 (平成16年3月期)		前期利益処分 (平成15年3月期)	
百万円		百万円	
当期末処分利益	6,748	当期末処分利益	7,791
圧縮記帳積立金取崩額	240	圧縮記帳積立金取崩額	253
特別償却積立金取崩額	3	特別償却積立金取崩額	3
計	6,993	計	8,048
処 分 案		処 分	
利益配当金 (1株につき 4円)	672	利益配当金 (1株につき 4円)	673
役員賞与金 (うち監査役分)	45 ( 7 )	役員賞与金 (うち監査役分)	45 ( 7 )
自家保険積立金	200	自家保険積立金	200
		圧縮記帳積立金	427
		特別償却積立金	0
		別途積立金	4,500
次期繰越利益	6,075	次期繰越利益	2,203

(百万円未満切捨)

- (注) 1 平成15年12月10日に672百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。
- 2 圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

- (注) 1 平成14年12月10日に673百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。
- 2 圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の取崩並びに圧縮記帳積立金の積立のうち102百万円は、租税特別措置法に基づくものであり、圧縮記帳積立金の積立のうち325百万円及び特別償却積立金の積立は、税効果会計の税率変更に伴うものであります。

重要な会計方針

当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産については、個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。 なお、取壊しが予定される建物等一部資産については会社が特に定めた耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産については、個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。 なお、取壊しが予定される建物等一部資産については会社が特に定めた耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。</p>



<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...社債 (3) ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

会計方針の変更

当 期（平成16年3月期）	前 期（平成15年3月期）
_____	<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、当期における貸借対照表の資本の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等  
 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計  
 基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月  
 25日 企業会計基準第2号）及び「1株当  
 たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」  
 （企業会計基準委員会 平成14年9月25日  
 企業会計基準適用指針第4号）を適用してあり  
 ます。なお、同会計基準及び適用指針を前期に  
 用いて算定した場合の1株当たり当期純利益  
 は41円13銭になります。

注記事項

貸借対照表関係

当 期（平成16年3月期）		前 期（平成15年3月期）	
1	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであり ます。	1	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであり ます。
	営業未収金 1,897 百万円		営業未収金 1,113 百万円
	投資有価証券（株式） 4,414 百万円		投資有価証券（株式） 4,435 百万円
	投資その他の資産 1,086 百万円		投資その他の資産 745 百万円
	「その他」（出資金）		「その他」（出資金）
	保証金 2,282 百万円		保証金 2,677 百万円
	営業未払金 4,326 百万円		営業未払金 4,466 百万円
	長期預り金 5,557 百万円		長期預り金 6,240 百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 153,829 百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 150,090 百万円
3	担保に供している資産	3	担保に供している資産
	有形固定資産 2,101 百万円		有形固定資産 4,402 百万円
	投資有価証券 26,801 百万円		投資有価証券 14,334 百万円
4	国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 は次のとおりであります。	4	国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 は次のとおりであります。
	建 物 418 百万円		建 物 414 百万円
	構築物 35 百万円		構築物 35 百万円
	機 械 76 百万円		機 械 76 百万円
5	授權株式総数 普通株式 440,000,000 株	5	授權株式総数 普通株式 440,000,000 株
	発行済株式総数 普通株式 168,447,229 株		発行済株式総数 普通株式 168,447,229 株
6	自己株式 普通株式 220,000 株	6	自己株式 普通株式 192,448 株
7	保証債務 4,943 百万円	7	保証債務 5,788 百万円
8	受取手形裏書譲渡高 114 百万円	8	受取手形裏書譲渡高 150 百万円

<p>9 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、27,239 百万円であります。</p>	<p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 9,772 百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

損益計算書関係

当 期 (平成 1 6 年 3 月期)	前 期 (平成 1 5 年 3 月期)
関係会社に対する営業原価並びに 40,778 百万円 販売費及び一般管理費	関係会社に対する営業原価並びに 40,859 百万円 販売費及び一般管理費
関係会社からの受取配当金 392 百万円	関係会社からの受取配当金 512 百万円

リース取引関係

当 期 (平成 1 6 年 3 月期)	前 期 (平成 1 5 年 3 月期)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：百万円)																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">減価償却</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">累 計 額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> </tr> </table>		減価償却				取得価額	累 計 額	期末残高		相 当 額	相 当 額	相 当 額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">減価償却</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">累 計 額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> </tr> </table>		減価償却				取得価額	累 計 額	期末残高		相 当 額	相 当 額	相 当 額
	減価償却																								
	取得価額	累 計 額	期末残高																						
	相 当 額	相 当 額	相 当 額																						
	減価償却																								
	取得価額	累 計 額	期末残高																						
	相 当 額	相 当 額	相 当 額																						
<table border="0"> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">249</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> <td style="text-align: right;">781</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> <td style="text-align: right;">939</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	車輜及び運搬具	249	157	92	器具及び備品	1,258	781	476	合 計	1,508	939	568	<table border="0"> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">318</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> <td style="text-align: right;">921</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	車輜及び運搬具	318	170	147	器具及び備品	1,586	921	665	合 計	1,905	1,092	812
車輜及び運搬具	249	157	92																						
器具及び備品	1,258	781	476																						
合 計	1,508	939	568																						
車輜及び運搬具	318	170	147																						
器具及び備品	1,586	921	665																						
合 計	1,905	1,092	812																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">234 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">568 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	234 百万円	1 年 超	333 百万円	合 計	568 百万円	<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">340 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">472 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">812 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	340 百万円	1 年 超	472 百万円	合 計	812 百万円												
1 年 内	234 百万円																								
1 年 超	333 百万円																								
合 計	568 百万円																								
1 年 内	340 百万円																								
1 年 超	472 百万円																								
合 計	812 百万円																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">349 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">349 百万円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	349 百万円	減価償却費相当額	349 百万円	<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">408 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">408 百万円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	408 百万円	減価償却費相当額	408 百万円																
支 払 リ ー ス 料	349 百万円																								
減価償却費相当額	349 百万円																								
支 払 リ ー ス 料	408 百万円																								
減価償却費相当額	408 百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

税効果会計関係

当 期 (平成 1 6 年 3 月 期)	前 期 (平成 1 5 年 3 月 期)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">492 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,039 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,307 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,485 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,575 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,695 百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">9,520 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">28,221 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">20,646 "</td> </tr> </table>	未払事業税	174 百万円	投資損失引当金損金不算入額	499 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	288 "	賞与引当金損金算入限度超過額	492 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,039 "	役員退職慰労引当金損金不算入額	287 "	減価償却超過額	1,307 "	その他	1,485 "	繰延税金資産合計	7,575 "	その他有価証券評価差額金	18,695 百万円	圧縮記帳積立金	9,520 "	特別償却積立金	5 "	繰延税金負債合計	28,221 "	繰延税金負債の純額	20,646 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">236 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">385 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">278 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">433 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,803 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">320 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,165 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,621 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,246 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,707 百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">9,695 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,410 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">9,164 "</td> </tr> </table>	未払事業税	236 百万円	投資損失引当金損金不算入額	385 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	278 "	賞与引当金損金算入限度超過額	433 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,803 "	役員退職慰労引当金損金不算入額	320 "	減価償却超過額	1,165 "	その他	1,621 "	繰延税金資産合計	7,246 "	その他有価証券評価差額金	6,707 百万円	圧縮記帳積立金	9,695 "	特別償却積立金	7 "	繰延税金負債合計	16,410 "	繰延税金負債の純額	9,164 "
未払事業税	174 百万円																																																								
投資損失引当金損金不算入額	499 "																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	288 "																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	492 "																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,039 "																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	287 "																																																								
減価償却超過額	1,307 "																																																								
その他	1,485 "																																																								
繰延税金資産合計	7,575 "																																																								
その他有価証券評価差額金	18,695 百万円																																																								
圧縮記帳積立金	9,520 "																																																								
特別償却積立金	5 "																																																								
繰延税金負債合計	28,221 "																																																								
繰延税金負債の純額	20,646 "																																																								
未払事業税	236 百万円																																																								
投資損失引当金損金不算入額	385 "																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	278 "																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	433 "																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,803 "																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	320 "																																																								
減価償却超過額	1,165 "																																																								
その他	1,621 "																																																								
繰延税金資産合計	7,246 "																																																								
その他有価証券評価差額金	6,707 百万円																																																								
圧縮記帳積立金	9,695 "																																																								
特別償却積立金	7 "																																																								
繰延税金負債合計	16,410 "																																																								
繰延税金負債の純額	9,164 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正額</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.1 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "	住民税均等割等	0.5 "	税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正額	1.4 "	その他	1.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1 "																																								
法定実効税率	42.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "																																																								
住民税均等割等	0.5 "																																																								
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正額	1.4 "																																																								
その他	1.9 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1 "																																																								
	<p>3 平成 1 6 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入されることにより法定実効税率が 42.1% から 40.7% に変更されるため、平成 1 6 年 4 月 1 日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については変更後の税率を基に算定しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額が 200 百万円減少、繰延税金負債の金額が 558 百万円減少(うち有価証券評価差額金に係るもの 230 百万円減少)し、当期の法人税等調整額の金額が 127 百万円減少、当期純利益が同額増加しております。</p>																																																								

平成16年4月28日  
三菱倉庫株式会社

## 役員等の異動

### 1. 代表取締役の異動(内定)

6月29日付

常務取締役(代表取締役) (経理部・業務部担当) 経理部長委嘱	わたなべ とおる 渡辺 徹	(現 取締役 常務役員補佐(経理担当) 兼 経理部長)
---------------------------------------	------------------	--------------------------------

### 2. 取締役及び監査役の候補者等

定時株主総会 6月29日

#### (1) 新任取締役候補

取締役 港運事業部長	いまいずみ まさみち 今泉 正道	(現 港運事業部長)
取締役 不動産事業部長	はしもと あつき 橋本 厚生	(現 不動産事業部長)
取締役 業務部長	たけだ ふみお 竹田 文男	(現 東京支店長)

#### (2) 退任予定取締役

現 常務取締役(代表取締役) (不動産事業部・工務部担当)	くらはし ひろゆき 倉橋 弘行	(顧問。大阪ダ'イビ'ルテック(株)取締役社長 兼 神戸ダ'イサ'ビ'ス(株)取締役社長に 就任予定)(6月下旬)
現 取締役 常務役員補佐 (工務担当)兼 工務部長	やすのぶ あきお 安信 昭男	(ダ'イビ'ルテック(株)専務取締役に就任 予定)(6月下旬)
現 取締役 総務部長兼人事部長	にしむら としお 西村 俊夫	(東京ダ'イサ'ビ'ス(株)専務取締役に就任 予定)(6月下旬)

(3) 新任監査役候補

常任監査役（常勤）	おにづか ようたろう 鬼塚 陽太郎	（現 ダイヤビルテック(株)取締役社長 兼 東京ダイヤサービス(株)取締役社長）
監査役（非常勤・社外監査役）	やまだ ようのすけ 山田 洋之助	（弁護士）

(4) 退任予定監査役

常任監査役（常勤）	もりた のりたけ 盛田 勲武	
監査役（非常勤）	もりぐち やしろう 森口 弥四郎	（嘱託。引続き日本コンテナ・ターミナル(株)専務 取締役）

3. その他

6月29日付

専務取締役	さとみ のりまさ 里見 宣勝	（現 専務取締役 国際業務室長委嘱）
専務取締役	いけざき しゅうしろう 池崎 秀四郎	（現 専務取締役 倉庫事業部長委嘱）
常務取締役	にしかわ すずむ 西川 進	（現 常務取締役 広報室長委嘱）
総務部長 兼 広報室長 兼 人事部長	はらだ しゅんきょう 原田 俊教	（現 大阪支店副支店長 兼 神戸支店 副支店長）
情報システム部長	はしもと ゆういち 橋本 有一	（現 情報システム部情報システム課長）
工務部長	いりえ けんじ 入江 賢次	（現 工務部工務第一チームマネジャー）
倉庫事業部長	くぼ としかつ 久保 利克	（現 名古屋支店長）
国際輸送事業部長兼国際業務室長	よねやま こうじ 米山 浩二	（現 国際輸送事業部長）
監査部長	よしい まさひこ 吉井 雅彦	（現 業務部長）
監査役室長	たけい やすあき 武井 靖彰	（現 監査部長）
東京支店長	おかもと てつろう 岡本 哲郎	（現 横浜支店長）

横浜支店長	さかいざわ まこと 堺沢 真	(現 横浜支店副支店長)
名古屋支店長	もりでら としゆき 森寺 俊幸	(現 神戸支店副支店長)
休職・ダイヤ情報システム(株) 専務取締役 <sup>に</sup> 就任予定(6月下旬)	もりもと ひるし 森本 洋	(現 情報システム部長)

以 上